

一般質問

市民の声を市政に

議長は職責上（議事整理権）、監査委員は申し合わせにより、一般質問を行っていません。

（文責は、各質問者）

一般質問に29人が登壇

新市施行10周年の
節目における春日部市
の財政分析について



吉田 剛
議員

平成17年10月、旧春日部市と旧庄和町の合併によって春日部市が誕生し、今年度はちょうど10周年を迎える年であり、多数の記念事業が実施されています。また、この10年間で、生活面や経済面など多様な変化が生じています。

そこで、新市施行10周年において、平成18年度と平成25年度の財政状況を比較し、市として、どのような方針に基づき財政運営を行い、結果はどうであったのか伺います。

また、市独自の財源の比率である自主財源比率についても、どのような変化があったのか。県内における順位はどの程度なのか伺います。

○財務部長

合併当時は、長引く景気低迷により税収が伸び悩む一方、扶助費や公債費などの義務的経費は膨らみ続けており、財政運営は一層厳しさを増すと予想されていました。

そこで、市民サービスの維持、向上のため、自主財源の確保を図り、健全かつ安定的な財政運営に努めてきました。全体として、財政規模が増加しましたが、各種指標等から適正な財政運営が行われてきたと考えています。

自主財源比率は、平成18年度57・3パーセントで県内40市中29位に対し、25年度50・5パーセントで県内36位となっています。この変化は、交付税、国庫支出金、市債の増加が主な要因となっています。

このほか
○孤立死防止について

消防体制について



英明 滝澤
議員

近年の災害は多種多様化し、自主防災訓練への住民参加が増え、消防へのニーズが高まっています。

平成25年11月に発生した備後東2丁目地内の火災は収まるまでに長時間かかり、国道4号が通行止めになりました。その火災現場では、消防車が

ら何本ものホースを繋いでの消火活動でしたが、市の消防水利の設置基準、設置状況について伺います。また、消火栓設置に関わる水道部の状況についても伺います。

設置基準に関わらず、国道4号など、市内幹線道路が長時間通行止めとならないよう消火栓の増設が必要だと思いますが、今後の消火栓設置の進め方と消防水利の充実について伺います。

○消防長

消防水利の設置基準は、消防法により、工業地域などでは、防火対象物から100メートル以下、その他の地域では120メートル以下に設置することとなっています。本市では、消火栓3100基、防火水槽1101基あり、概ね設置基準を満たしています。

○水道事業管理者職務代理人
水道部では、新設の配水管敷設時には消火栓を設置し、更新時では既存の消火栓の取り替えや移設など、適宜消火栓の設置に努めており、今後

も消防本部と連携し、適切に設置していきます。

このほか

○新病院に向けた準備状況について

災害対策について



進 議員
山崎

近年は、未曾有の被害をもたらす災害が多発しています。火山の噴火や、異常気象による風水害、竜巻など、想定し得ない災害が発生しています。また、今後30年以内に南関東地域でマグニチュード7級の地震が発生する確率は、約70パーセントと言われています。

そこで、市は大地震などの災害発生時に、どのような対応をするのか伺います。また、高血圧や糖尿病等の持病を持っている方は、一日も薬を欠かすことができません。こういった持病を持っている方への対策についても伺います。

○市長公室長

大地震発生直後には震度により、直ちに災害警戒本部、または災害対策本部を設置し、全職員を挙げて全力で災害救助活動に従事します。しかし、被害を最小限とするには、自助・共助・公助のバランスのとれた取り組みが必要となる

ことから、今後も引き続き、地域防災力の向上に、積極的に取り組んでいきます。

○健康保険部長

医薬品については、医薬品卸会社や薬剤師会と災害時の協定を締結していますが、十分な供給ができるかは災害規模等にも左右されます。そのため、持病を抱えている方々の自己管理が望ましく、災害時の対応には、かかりつけ医とよく相談していただくことが重要と考えています。

このほか

○市立病院について

○大落古利根川について



災害対策本部設置訓練

子育て支援について



史 議員
鬼丸

8月に発行された広報では、「みんなで子育て楽しもう!」と題した子育て特集記事が掲載されました。内容は、市内に3館ある児童センターの主な夏季限定イベントのほか、子育ての悩みを解決できるヒントとして、暴力や暴言を使わずに子育てを行うCSP講座や、家庭児童相談の案内が紹介されていました。そこで、以下3点について伺います。

- ① 今夏のエンゼル・ドームの利用状況と駐車場対策について
- ② CSP講座について
- ③ 家庭児童相談について

○子育て支援担当部長

①今夏のエンゼル・ドームは暑い日が続いたことや、さまざまなイベントの開催により、例年同様、多くの方々にお越しいただいています。そのため、一時的に駐車場が満車となった場合には、隣接公園の駐車場を借用するなど、柔軟

に対応しています。

- ② CSP講座は、受講者アンケートでも大変好評を得ており、講座をきっかけに、育児の不安感や負担感、孤立感が軽減されている例も見られ、受講者にとって有益な講座と考えています。今後、これまでに以上に事業の周知と開催場所の拡充を図り、積極的な事業展開を進めていきます。
- ③ 家庭児童相談では、家庭における児童の福祉全般に関わる相談を受け付けており、さまざまな関係機関と適宜連絡調整を図りながら、相談者への支援を行っています。

憲法九条と日本を戦争する国に変える「戦争法案」に対する市長の認識を問う



浩一 議員
松本

今年には戦後70年の節目の年です。「非核平和都市宣言」をしている春日部市として、日本国憲法第9条に対する市長の認識を伺います。

市長は、24万市民のいのちと暮らしに責任を負う立場にあります。今、私たちは「戦争しない国」から「戦争する

国」への重大な岐路に立っています。日本を戦争する国へと変える「戦争法案」について、全国のほとんどの憲法学者が「違憲である」と表明しています。

市長は市民に対して、「戦争法案」について見解を表明する責任がありますので、市長の認識を伺います。

○市長

憲法9条は、戦後70年を迎えた日本が現在の平和な社会を築きあげた上で、とても大きな役割を果たしてきたと考えています。戦争法案という名前については承知していません。しかしながら、安全保障関連法案は、現在国会で審議が行われていますが、国会はもとより、国民の間でも内容についてさまざまな議論や解釈があると認識しています。安全保障の分野は国の専権事項です。市長として見解を述べることは差し控えます。

このほか

○「緑の基本計画」に基づき誰もが歩いて行ける身近な公園の整備を

○いじめ対策について子ども一人一人のことを温かく語り合いながら丁寧な育てる学校

**大沼・谷原・豊町
地域の浸水
対策について**



水沼日出夫
議員

大沼・谷原・豊町地域は、昭和40年代から本市の肝いりで行われた、主要な土地区画整理事業の中から誕生し、中核市街地としての機能を果たしながら、現在に至ります。

当該地域の排水事情は、一部を除いて長い間、安之堀川1本の集中排水方式でした。しかし、近頃では頻発するゲリラ豪雨等により、広範囲に及ぶ浸水の脅威に悩まされることも少なくありません。

そこで、本市ではどのような浸水被害軽減対策を行っているのか。また、安之堀川の流下能力増強に向けた基本計画構想について伺います。

建設部長

の安之堀川の整備を行いました。また、備後西ポンプ場増設の実施計画も行っています。

安之堀川の基本計画は、下流部の拡幅整備を行うため検討を行うもので、河川の流下能力を上げることで、治水安全度の向上につながると考えています。現在、県が新方川の改修工事を行っており、今後も、県と連携し、安之堀川の整備計画を進めていきます。

このほか

- 市立病院外来診療の「予約」サービスについて
- 豊春地域における高齢者福祉事業について



大野とし子
議員

**学校の洋式トイレ設置
100パーセントを
目指す**

市内にある小中学校のトイレは、老朽化により臭いや汚れがひどい状況です。学校施設整備も耐震工事は今年度終了し、来年7月にはエアコンが全小中学校に整備されます。次の施設整備の課題は、要望の多いトイレの洋式化と考えますが、市の認識を伺います。

また、設置に対する整備計画を作るべきと考えます。臭い対策として、オゾン洗浄を計画的に多くの学校で実施すべきですが、市の考えを伺います。

財源を振り分け、施策をやっていくのが市長の仕事です。洋式トイレ設置に向けた市長の考えを伺います。

○学校教育部長

家庭の生活スタイルの変化への対応や災害時の避難場所としても、洋式トイレの必要性は認識しています。

しかし、学校には雨漏りやトイレを含む給排水管の老朽化などの課題があることから、トイレの洋式化を進めるには、学校施設の長寿命化計画を策定し、これらの課題と一体的に検討することが必要と考えています。

また、オゾン洗浄については小中学校1校ずつ実施していますが、今後も状況を踏まえながら検討をしていきます。

○市長

学校施設の環境整備については、全体を見据えた中で総合的に判断していきます。

このほか

- 保育料の引き下げで子育て支援を

**これからの
公共施設の
在り方について**



会田 幸一
議員

少子高齢化、人口減少化の中で、高度経済成長期以降に造られた建物や設備等の公共インフラの老朽化が進み、その在り方が問われています。

現在、全国の自治体では、「公共施設等総合管理計画」を策定し、ファシリテイマネジメントやアセットマネジメントなどの手法を用いた公共施設の再編が行われつつあります。

今後、財政状況がますます厳しさを増すことが想定される中、公共施設マネジメントの推進にあたり、財源の確保は、主要な目的の一つだと思います。

そこで、どのような姿勢で公共施設マネジメントに取り組んでいくのか伺います。

○市長

公共施設の老朽化問題は、先送りのできない喫緊の課題として認識しています。

公共施設白書によって浮き

彫りになった現状や課題をしっかりと検証したうえで、将来のまちづくりを見据えた効果的、効率的な公共施設マネジメントに取り組んでいきたいと考えています。

なお、計画策定にあたっては、全庁的にスピード感を持って取り組むとともに、議員並びに、市民の皆さまのご意見を十分にお聞きし、ご理解ご協力をいただきながら進めていきます。

このほか

- 県道松伏春日部閑宿線に交差する、市道1-107号線の現状認識について



本市の公共施設